

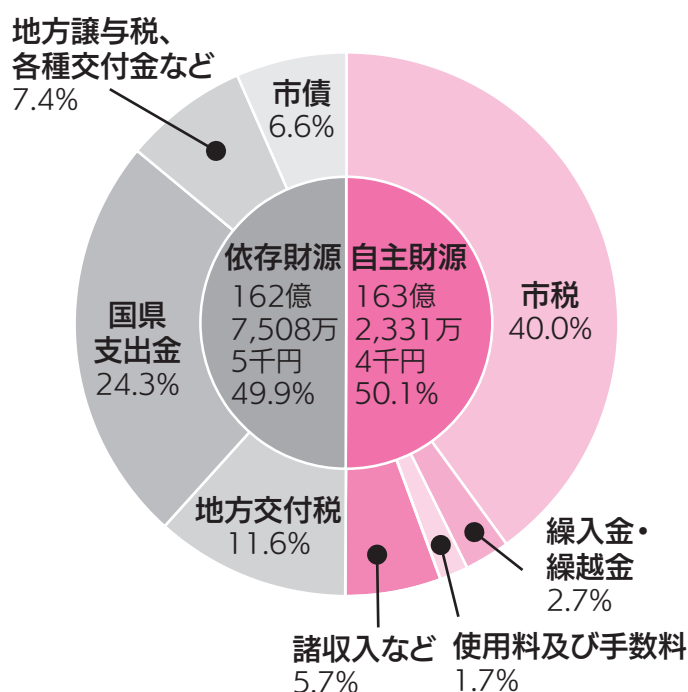
決算状況を

お知らせします

●問い合わせ先 財政課

決算は、1年間に皆さんが納めた市税や国・県からの補助金がどれくらい入ってきて、どのように使ったかという結果報告です。平成27年度の決算と財政の状況についてお知らせします。

■一般会計歳入



区分	決算額	構成比
市税	130億3,710万6千円	40.0%
繰入金・繰越金	8億7,705万7千円	2.7%
使用料及び手数料	5億5,120万6千円	1.7%
諸収入など	18億5,794万5千円	5.7%
地方交付税	37億7,769万2千円	11.6%
国県支出金	79億3,744万8千円	24.3%
地方譲与税、各種交付金など	24億1,367万4千円	7.4%
市債	21億4,627万1千円	6.6%
合計	325億9,839万9千円	100.0%

歳入の主な内訳

- **自主財源** 市が自主的に調達できるお金
 - **市税** 個人市民税や法人市民税、固定資産税など
 - **繰入金・繰越金** 前年度からの繰越金や基金などからの繰入金
 - **使用料及び手数料** 市営住宅の家賃や公共施設の使用料 など
 - **諸収入など** 発掘調査受託事業収入や保育料など
- **依存財源** 国や県からの交付金や銀行からの借入金
 - **地方交付税** 全国どこでも必要最小限の行政サービスが受けられるよう、国が交付するお金
 - **国県支出金** 特定の事業のために国や県が交付するお金
 - **地方譲与税、各種交付金など** 国や県が徴収した税金の一部を市に分配するもの
 - **市債** 大きな事業を行うための銀行などからの借入金

歳入は、1.1%の減少

歳入全体としては、前年度比1.1%（3億7525万円）の減少となりました。

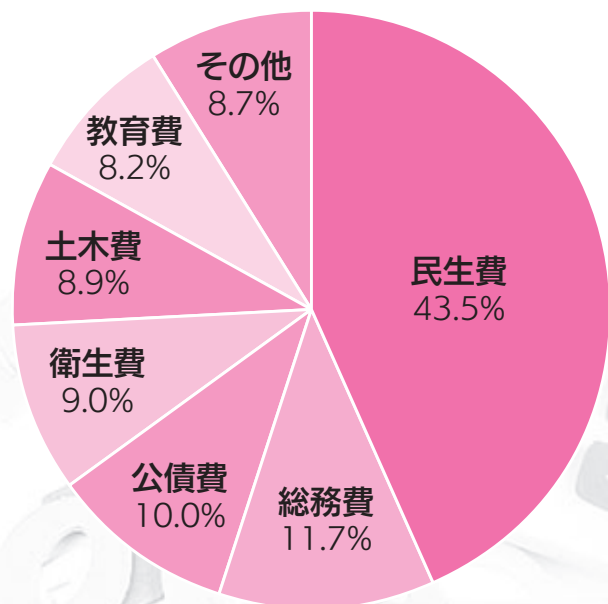
主な増減内容として、市税は、法人市民税や固定資産税などが減少したため、0.9%（1億1433万円）の減少となりました。また、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金などの補助金が増加したため、国県支出金が7.1%（5億2437万5千円）の増加となりました。地方交付税は3.2%（1億2460万円）の減少、繰越金（37.6%）（5億131万2千円）の減少、地方消費税交付金が7.2%（7億7338万9千円）の増加となりました。

歳出は、5.2%の減少

増減の主な要因は次のとおりです。

- ・民生費は、臨時福祉給付金事業が8737万円減少、新規事業の児童福祉施設整備事業が3億1140万6千円皆増、介護給付等事業が1億6603万5千円増加、私立保育所運営委託事業が1億2007万円増加、国民健康保険事業特別会計繰出金が1億2633万1千円増加しました。

■一般会計歳出(目的別)



- ・総務費は、公共施設等整備基金積立金が7349万9千円減少、二日市東コミュニティセンター建設事業が3億8829万2千円増加しました。

- ・公債費は、地方債定例償還元金が6456万6千円減少、地方債定例償還利子が5016万1千円減少しました。

- ・土木費は、筑紫地区公園整備事業が1643万1千円増加、筑紫駅西口土地地区画整理事業が3億6655万円減少、下水道事

業会計繰出金が9578万5千円減少しました。

- ・教育費は、小中学校非構造部材耐震化事業が1億3006万7千円増加、天拝小学校屋内運動場天井落下防止対策事業が2978万1千円増加、旧西鉄筑紫駅舎移設整備事業が783万1千円増加しました。

歳出の主な内訳

- **民生費** 子どもや高齢者、障害者などの福祉に使われたお金
- **総務費** 行政の運営や戸籍、税金徴収などに使われたお金
- **公債費** 市の借金の返済費用
- **衛生費** 健康診断や予防接種、ごみ処理などに使われたお金
- **土木費** 道路や公園などの補修や建設などに使われたお金
- **教育費** 教育や文化・スポーツなどに使われたお金
- **その他** 議会や農・商工業、消防などに使われたお金

費目	決算額	構成比
民生費	132億4,899万6千円	43.5%
総務費	35億7,315万8千円	11.7%
公債費	30億6,221万6千円	10.0%
衛生費	27億4,634万1千円	9.0%
土木費	27億596万3千円	8.9%
教育費	25億202万2千円	8.2%
その他	26億4,258万4千円	8.7%
合計	304億8,128万円	100.0%

指標から見る筑紫野市の状況

財政力指数

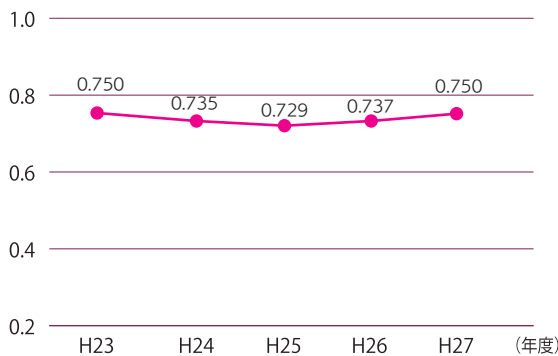
地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政運営を行った場合にどこまで必要経費が賄えるかを測定する指標です。この指数は「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

27年度は、前年度より0.013ポイント改善しました。

27年度は **0.750**(前年度0.737)

県内26市中**2**位

財政力指数の推移



経常収支比率

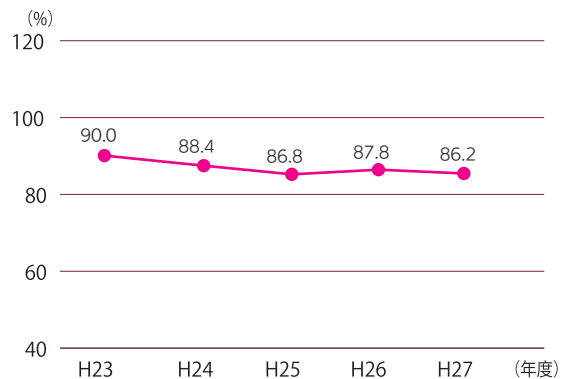
毎年決まって入ってくるお金(地方税、普通交付税など)が、毎年決まって出ていくお金(人件費、借金の返済など)に、どの程度充てられているかを示す指標です。この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。

27年度は、前年度より1.6%下回りました。

27年度は **86.2%**(前年度87.8%)

県内26市中**6**位

経常収支比率の推移



地方債

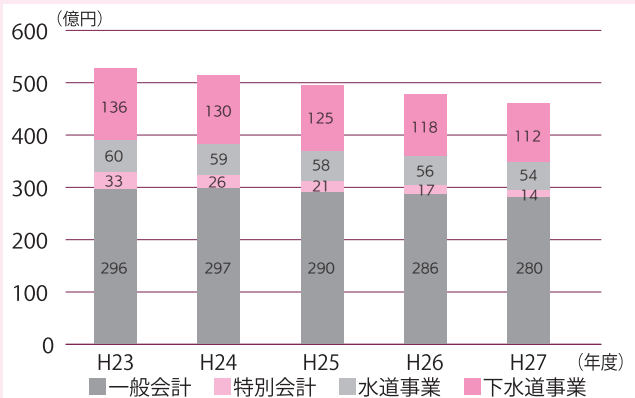
地方債は、自治体の借金のことです。今後も計画的な借入・償還に努めていきます。

< 27年度末現在高 >

一般会計	280億4,385万5千円
特別会計	14億2,883万6千円
水道事業	54億2,586万円
下水道事業	111億9,747万5千円

27年度は、前年度に引き続き、新たな地方債の発行を抑えたことにより、公債費(借金の返済)が地方債発行額を上回ったことで、地方債の現在高が約17億円減少しました。

地方債の推移



基金

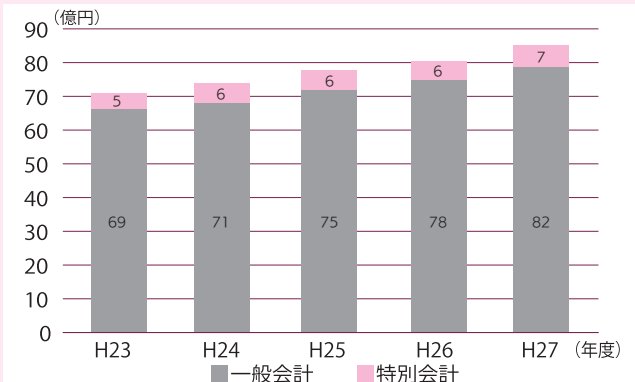
基金は、自治体の貯金のことです。今後も計画的な積立・取崩しに努めていきます。

< 27年度末現在高 >

一般会計	82億401万4千円
特別会計	7億3,697万2千円

27年度は、前年度に引き続き、新たな基金の取崩しを抑えたことにより、積立金が取崩額を上回ったことで、基金の現在高が約5億円増加しました。

基金残高の推移



けんぜん か はんだん ひ りつ し きん ぶ そく ひ りつ
健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による指標で、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率からなり、いずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を定めなければならず、また、将来負担比率を除く、いずれかの指標が財政再生基準以上の場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。

資金不足比率は、公営企業における資金不足額の事業規模に対する割合であり、経営健全化基準以上の場合には、「経営健全化計画」を定めることとなります。

27年度決算に基づく本市の比率は、下表のとおりいずれも早期健全化基準等を下回り、財政状況は前年度に引き続き健全段階であるという結果となっています。

健全化判断比率	解説	筑紫野市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計などの赤字の割合	— %	12.55%	20.00%
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の赤字の割合(財産区会計を除く)	— %	17.55%	30.00%
実質公債費比率	標準財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合	7.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	標準財政規模に対する将来支払う借入金返済額などの割合	2.5%	350.0%	

資金不足比率	解説	筑紫野市	経営健全化基準
資金不足比率 (水道事業・下水道事業・農業集落排水事業)	公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合	— %	20.0%

・実質赤字比率、連結実質赤字比率および資金不足比率は、赤字額または不足額ともに生じていないため「— %」表記となっています。

とくべつかいけいけっさんしゅうし
特別会計決算収支

国民健康保険などの事業は、保険料など特定の収入によって行うため、一般会計とは別に会計を設けています。

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	113億2,775万6千円	113億831万6千円
住宅新築資金等貸付事業	2,199万9千円	867万5千円
奨学資金貸与事業	608万3千円	608万3千円
介護保険事業	58億6,741万6千円	57億7,312万9千円
後期高齢者医療事業	20億9,950万9千円	20億5,805万2千円
農業集落排水事業	2億2,555万3千円	2億2,555万3千円
土地取得事業	1億5,105万1千円	1億5,105万1千円
二日市財産区	289万9千円	240万2千円
御笠財産区	3,354万3千円	2,585万8千円
平等寺山財産区	1,899万7千円	1,899万7千円
計	197億5,480万6千円	195億7,811万6千円

こうえいきぎょうかいけいけっさんしゅうし
公営企業会計決算収支

地方公営企業法の適用を受け、公営企業会計による独立採算制をとっています。(消費税等込)

会計名	収入決算額	支出決算額	
水道事業	収益的収支	20億3,675万2千円	17億5,784万7千円
	資本的収支	2億5,413万9千円	7億6,780万円
下水道事業	収益的収支	22億4,323万4千円	20億6,432万円
	資本的収支	10億929万円	16億9,859万7千円
計	55億4,341万5千円	62億8,856万4千円	



平成27年度

実施した主な事業

筑紫野市の将来を

見据えた財政運営を実施



地域コミュニティの活動が広がっています



デザインも一新。リニューアルしたカミーリヤバス



全小中学校の図書館を司書による運営に



第二次筑紫野市都市計画マスタープランを策定



マイナンバーカードの交付を行っています



落下防止対策工事中の屋内運動場



28年10月に開館、二日市東コミュニティセンター



園路整備を行った天拝公園



中山間平等寺地区の取り組み(スイセン)

施政方針における五つの重点施策を柱に、市民にとって真に必要な事業を実施するとともに、将来を見据え、さらなる財政運営の健全化を図った決算となりました。

行財政改革

- ふるさと応援寄附金の寄附者に対して謝礼品を送付することにより納付を促進
- マイナンバー制度の導入により基幹システム改修を実施
- 市税のコンビニ収納を後期高齢者医療保険料を除く全税目に拡大して実施

産業・雇用をつくる

- 地域活性化商品券の発行について補助金を交付
- 天拝公園内のアジサイ園へ、アクセス改善のため園路整備を実施
- 国の交付金を活用して地元で生産された「れんげ米夢つくし」を中学生以下に配布
- 中山間地域の多面的機能の確保のため、国の交付金を活用して農業生産の維持を実施

生活を守る

- 老朽化したカミーリヤ巡回福祉バスを、国の交付金を活用して車両を更新、追加
- 独居高齢者や独居障害者に緊急通報装置を給付・貸与し、緊急時の対応や日常的な安全確認を実施
- 相談員や支援員を配置することにより、生活面や制度面などについて生活困窮者の支援を実施

共助社会づくり



子育てしやすいまちへ。認可保育所の増改築



地元のお米「れんげ米夢つくし」を配布

● 各コミュニティ運営協議会に対し、活動のための補助金を交付

● 平成28年10月に開館した二日市東コミュニティセンターの建設工事に着手

● 地域コミュニティ基本計画を策定。また各コミュニティセンターに事務支援職員を配置

未来をつくる

● 20年間の都市づくりの方針となる、第二次筑紫野市都市計画マスタープランを策定

● 誰もが利用しやすい交通網の形成のため、住民・事業者・行政による地域公共交通網形成計画を策定

● 県の補助金を活用して、認可保育所を増改築および新設

● 小中学校屋内運動場などの非構造部材(天井、照明、放送設備など)の落下防止対策工事を実施

● 平成26年度に全小中学校図書室に学校司書を配置し、蔵書の管理と読書習慣定着のための企画・運営を継続して実施

平成28年度上半期 筑紫野市の財政運営の状況をお知らせします

市では、市民の皆さんが納めた税金の使い道や、市の財政がどのようになっているかを公表しています。今回は、平成28年度の上半期（平成28年9月30日現在）の歳入歳出予算の執行状況を紹介します。

会計名	予算現額(A)	収入済額(B)	収入率 B/A × 100	支出済額(C)	執行率 C/A × 100
一般会計	320億425万1千円	156億8,803万4千円	49.0%	116億8,609万6千円	36.5%
国民健康保険事業	114億2,808万8千円	40億2,923万3千円	35.3%	47億9,820万6千円	42.0%
住宅新築資金等貸付事業	618万8千円	1,731万5千円	279.8%	226万9千円	36.7%
奨学資金貸与事業	1,044万6千円	152万8千円	14.6%	416万7千円	39.9%
介護保険事業	61億3,590万1千円	23億6,813万8千円	38.6%	24億4,036万1千円	39.8%
後期高齢者医療事業	21億6,327万9千円	4億3,298万7千円	20.0%	9億5,528万8千円	44.2%
農業集落排水事業	2億2,574万2千円	1,461万4千円	6.5%	8,544万7千円	37.9%
筑紫地区障害支援区分等 審査会事業	1,205万4千円	417万5千円	34.6%	338万6千円	28.1%
二日市財産区	321万9千円	199万7千円	62.0%	9千円	0.3%
御笠財産区	1,160万7千円	778万8千円	67.1%	1千円	0.0%
平等寺山財産区	3,731万8千円	66万8千円	1.8%	72万7千円	1.9%
合計	520億3,809万3千円	225億6,647万7千円	43.4%	199億7,595万7千円	38.4%

市民の税負担状況

平成28年9月30日現在の人口 103,076人

● 市民一人当たりの市税負担額 72,396円(市税収入済額74億6,233万9千円に対する額)

財産の現在高

- 土地 252万8,694㎡ (平成28年3月31日現在)
- 建物 21万6,882㎡ (平成28年3月31日現在)
- 基金 89億4,098万6千円(平成28年9月30日現在)

市債及び一時借入金の現在高

- 一般会計 271億7,359万5千円(平成28年度末見込)
- 特別会計 13億1,372万5千円(平成28年度末見込)
- 一時借入金(全会計) 0円(平成28年9月30日現在)

● 詳しい内容は、市ホームページに掲載しています。 ● 問い合わせ先 財政課 財政担当